

平成27年度 第3回関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会 議事概要

1. 日時、場所

平成28年1月26日（火）13:00～15:00

関東森林管理局 東京事務所会議室

2. 検討結果

現在の需給動向や各委員による状況報告等を総括した結果、現時点において国有林材の供給調整の必要はない。

3. 主な意見

(1) 素材の流通に関する動向について

○今の時期例年に比べ天候に恵まれ、素材の入荷量、販売量ともに増加傾向にある。

○間伐から主伐への移行により、出材が増加していく中目材、大径材の新たな需要を開拓することが急がれる。

○主に羽柄材として利用してきたスギ中目材の需要が激減しており、構造材等の新たな用途の開拓が必要である。

○来年4月に消費増税を控えているが、前回ほどの駆け込み需要は期待できないと考えられ、また、その後の反動減による需要の冷え込みが心配される。

○東京オリンピック・パラリンピック施設で認証材の利用が推奨されているが、汎用性のある市場製品での利用も併せて推奨してもらいたい。

(2) 素材の価格に関する動向について

○昨年度始めに下落した素材の販売価格は、秋口以降回復したが、年明け後再び値下げに転じている。

○スギ柱材は需要が多く価格を維持しているが、スギ中目材は需要が少なく、価格も下落傾向にある。

○ヒノキの需要不振が続き、スギ材の販売価格に接近してきており、今後のヒノキの需要と価格動向は見通しが不明な状況にある。

○従来素材の供給量や価格は、製材品の需要や価格に応じて変動していたが、B材・C材・D材の需要に影響されるようになってきている。